

市町村名	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)
神栖市	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(低所得世帯等3万円、こども加算2万円、不足額給付)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,460世帯×30千円、子ども加算 1,101人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 14,942人(279,900千円)のうちR7計画分事務費 28,507千円事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,460世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(14,942人)	R7.4	R7.12	388,227
神栖市	5	神栖市プレミアム付クーポン券事業	①物価高騰対策として、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減や、市内消費の喚起による地域経済の活性化を目的としてプレミアム付クーポン券事業を実施する。 ②クーポンプレミアム分、事務費など ③クーポン券 10,000円×30,000冊 紙クーポン:15,000冊、電子クーポン:15,000冊 4,000円分のプレミアム(4,000円×30,000冊=120,000千円) 事務費36,916千円 ④クーポン券購入者	R8.1	R9.3	156,916
神栖市	6	学校給食費保護者負担金免除(重点支援地方創生臨時交付金R7予備費)	①物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②小・中学校の給食費保護者負担金の無償化に係る費用(教職員分は含まない) ③学校給食費保護者負担金692,548千円(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【R7予備費分】20,258千円)その他672,290千円は一般財源 ・2,260円×小学生4,497人×11か月 ・2,460円×中学生2,277人×11か月 ・賄い材料費:519,137千円 ④小・中学校に在籍する児童・生徒	R7.4	R8.3	692,548
神栖市	7	学校給食費保護者負担金免除(重点支援地方創生臨時交付金R7補正予算)	①物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②小・中学校の給食費保護者負担金の無償化に係る費用(教職員分は含まない) ③学校給食費保護者負担金692,548千円(うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【R7補正予算分】272,863千円)その他419,685千円は一般財源 ・2,260円×小学生4,497人×11か月 ・2,460円×中学生2,277人×11か月 ・賄い材料費:519,137千円 ④小・中学校に在籍する児童・生徒	R7.4	R8.3	692,548
神栖市	8	神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金事業	①物価高の影響が長期化しその影響を強く受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、支援拡充、早期実施が求められている趣旨を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、市の独自事業として、児童1人あたり1万円の神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金:150,000千円 事務費:4,055千円 事務費の内容:需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④児童0歳から高校3年生年代まで 15,000人	R8.1	R9.3	154,055